

県内企業の設備投資意欲は引き続き強い

—— 第70回埼玉県内設備投資動向調査より ——

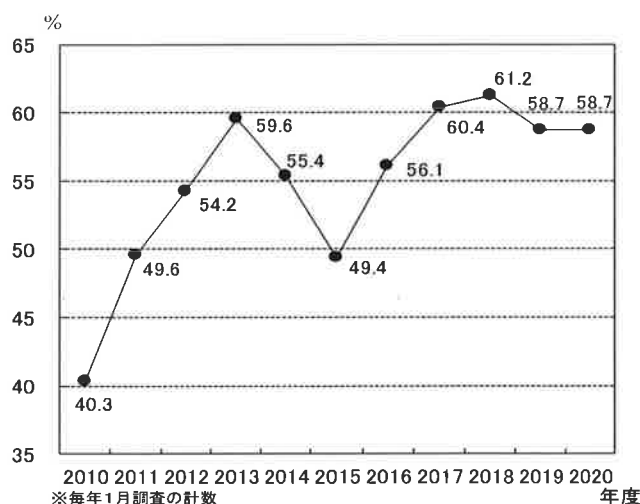
県内企業を対象に1月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数208社、回答率22.1%)結果の概要は以下の通りである。

●2020年度に設備投資の計画有りとした企業は、回答企業208社のうち122社で58.7%となった。前年調査(2019年1月実施・計画有り58.7%)比横ばいで、引き続き高い水準を維持しており、2020年度の設備投資意欲は引き続き強い。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が69.7%(前年比▲1.5ポイント)、非製造業は52.3%(同+0.4ポイント)となり、製造業で減少、非製造業で若干の増加となった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が76.2%(前年比▲10.2ポイント)と前年に比べ減少し、中小企業は56.7%(同+1.3ポイント)と増加となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●2020年度の設備投資計画額は、当該企業の2019年度実績見込みに対して+15.7%となり、前年と比べ増加した。設備投資計画「有り」と回答する企業割合が前年比横ばいと高水準を維持するなか、投資額についても前年を上回る動きとなり、県内企業の設備投資は引き続き堅調な動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+0.2%と前年比横ばい、非製造業は同+29.4%と前年を上回った。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比+7.6%、中小企業は同+19.8%となり、大企業、中小企業ともに増加となった。

(照会先: 辻、吉嶺)

設備投資計画額

	回答企業数	2019年度実績見込み	2020年度計画	前年度比
全産業	144	22,951	26,551	15.7
大企業	13	7,679	8,260	7.6
中小企業	131	15,272	18,291	19.8
製造業	54	10,773	10,798	0.2
大企業	2	4,371	3,348	▲23.4
中小企業	52	6,402	7,450	16.4
非製造業	90	12,178	15,753	29.4
大企業	11	3,308	4,912	48.5
中小企業	79	8,870	10,841	22.2

1. 設備投資計画の有無

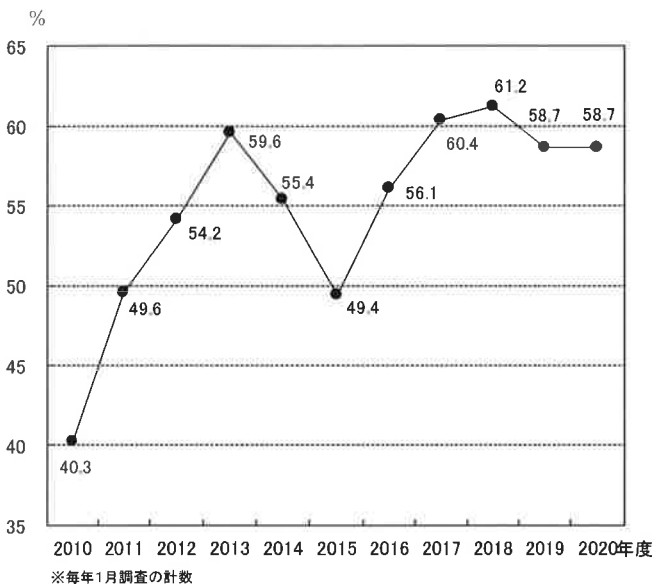
2020年度に設備投資の計画有りとした企業は、回答企業 208 社のうち 122 社で 58.7%となった。前年調査（2019年1月実施・計画有り 58.7%）比横ばいで、引き続き高い水準を維持しており、2020年度の設備投資意欲は引き続き強い。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が69.7%（前年比▲1.5ポイント）、非製造業は52.3%（同+0.4ポイント）となり、製造業で減少、非製造業で若干の増加となった。

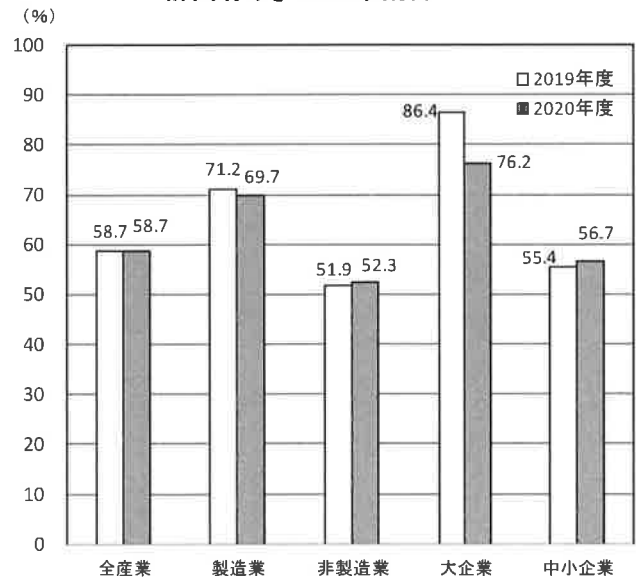
個別業種でみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「化学」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」（いずれも100%）、「輸送機械」（85.7%）、「精密機械」（80.0%）、「一般機械」、「木材・木製品・家具」（いずれも75.0%）、非製造業では「飲食店・宿泊」（88.9%）、「運輸・倉庫」（71.4%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が76.2%（前年比▲10.2ポイント）と前年に比べ減少し、中小企業は56.7%（同+1.3ポイント）と増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



業種別・規模別2020年度設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2020年度の設備投資計画額は、当該企業の2019年度実績見込みに対して+15.7%となり、前年と比べ増加した。設備投資計画「有り」と回答する企業割合が前年比横ばいと高水準を維持するなか、投資額についても前年を上回る動きとなり、県内企業の設備投資は引き続き堅調な動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+0.2%と前年比横ばい、非製造業は同+29.4%と前年を上回った。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比+7.6%、中小企業は同+19.8%となり、大企業、中小企業ともに増加となった。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2019年度 実績見込み	2020年度 計画	
				前年度比
全産業	144	22,951	26,551	15.7
大企業	13	7,679	8,260	7.6
中小企業	131	15,272	18,291	19.8
製造業	54	10,773	10,798	0.2
大企業	2	4,371	3,348	▲ 23.4
中小企業	52	6,402	7,450	16.4
非製造業	90	12,178	15,753	29.4
大企業	11	3,308	4,912	48.5
中小企業	79	8,870	10,841	22.2

3. 設備投資理由（複数回答）

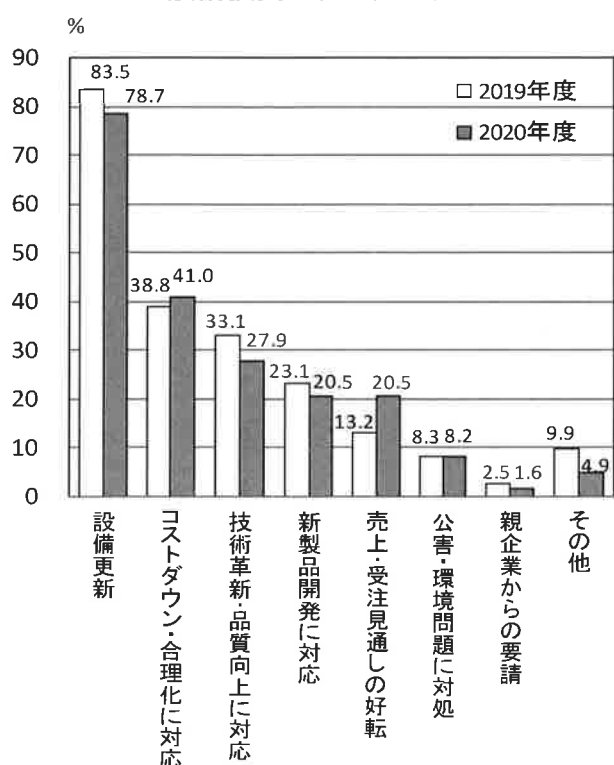
設備投資を行う理由は（複数回答）、最も多かったのが「設備更新」（78.7%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（41.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（27.9%）、「新製品開発に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも20.5%）と続いた。例年同様、既存設備の更新投資、次いで人手不足への対応や生産性向上のための省力化投資を行うところが多い。

前年調査と比べ増加したのは、「売上・受注見通しの好転」（前年比+7.3ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同+2.2ポイント）で、減少したのは「技術革新・品質向上に対応」（同▲5.2ポイント）、「設備更新」（同▲4.8ポイント）などであった。

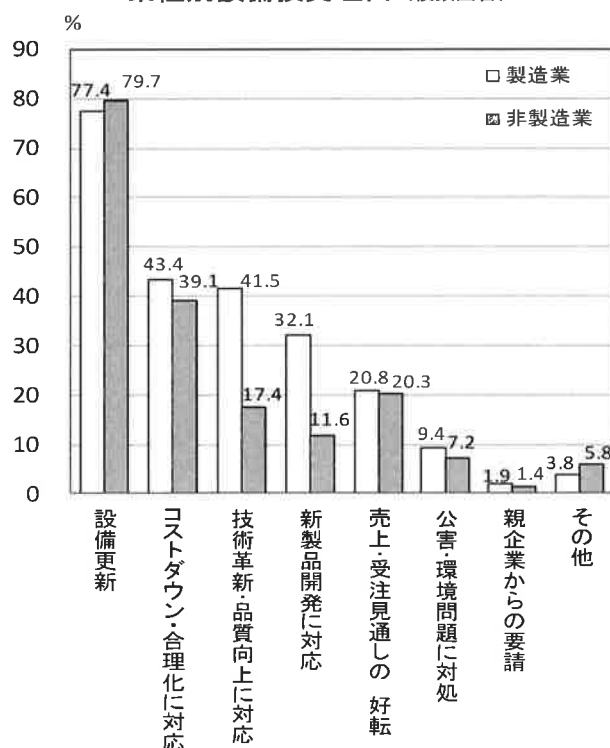
業種別に設備投資を行う理由をみると、製造業は「設備更新」（77.4%）、「コストダウン・合理化に対応」（43.4%）、「技術革新・品質向上に対応」（41.5%）の順に多く、非製造業は「設備更新」（79.7%）、「コストダウン・合理化に対応」（39.1%）、「売上・受注見通しの好転」（20.3%）の順に多かった。

前年調査と比べ、製造業は「売上・受注見通しの好転」（同+5.4ポイント）が増加し、「コストダウン・合理化に対応」（同▲6.6ポイント）、「新製品開発に対応」（同▲6.4ポイント）が減少した。非製造業では「コストダウン・合理化に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも同+8.7ポイント）が増加し、「設備更新」（同▲7.3ポイント）が減少した。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



4. 設備投資対象物件（複数回答）

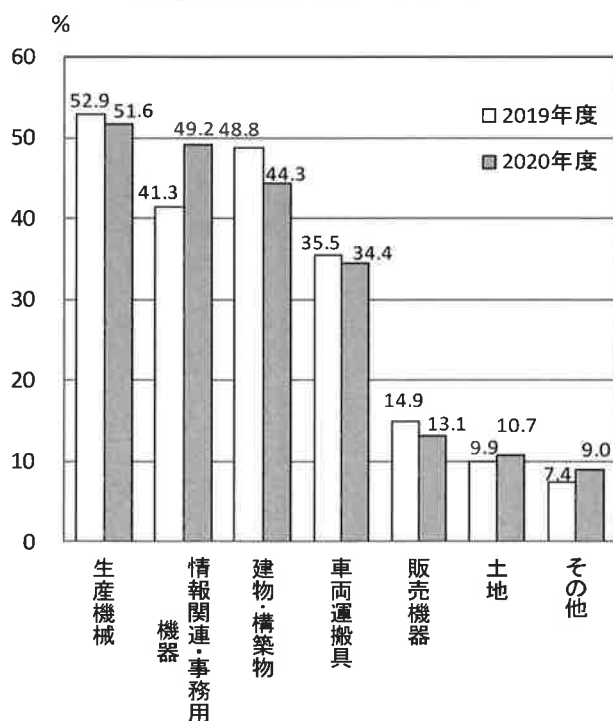
設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、例年同様に「生産機械」（51.6%）となり、以下「情報関連・事務用機器」（49.2%）、「建物・構築物」（44.3%）、「車両運搬具」（34.4%）、「販売機器」（13.1%）、「土地」（10.7%）の順となった。

前年調査と比べ「情報関連・事務用機器」（前年比+7.9ポイント）の増加が目立った。減少となったのは「建物・構築物」（同▲4.5ポイント）、「販売機器」（同▲1.8ポイント）などであった。

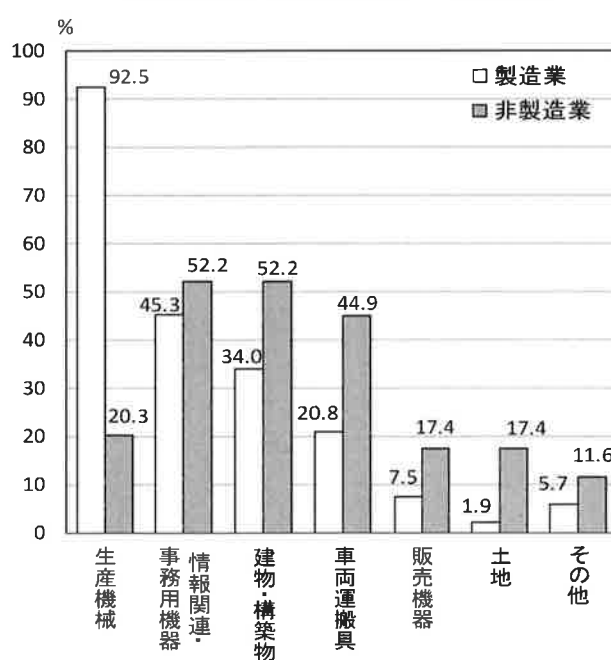
業種別にみると、製造業では「生産機械」（92.5%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（45.3%）、「建物・構築物」（34.0%）と続く。非製造業では「情報関連・事務用機器」、「建物・構築物」（いずれも52.2%）が最も多く、次いで「車両運搬具」（44.9%）となった。

前年調査に比べ製造業では「情報関連・事務用機器」（前年比+14.5ポイント）が増加し、「建物・構築物」（同▲10.2ポイント）が減少した。非製造業では「土地」（同+7.3ポイント）が増加し、減少が目立ったものは特になかった。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

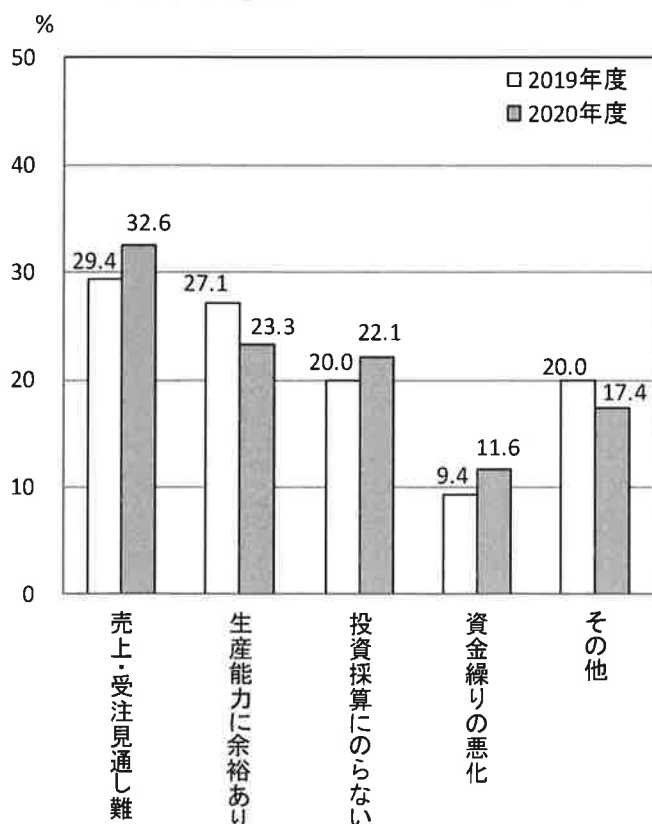
2020年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由で最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「売上・受注見通し難」(32.6%)で、以下「生産能力に余裕あり」(23.3%)、「投資採算にのらない」(22.1%)、「資金繰りの悪化」(11.6%)の順となった。

前年調査と比べ「売上・受注見通し難」(前年比+3.2ポイント)、「資金繰りの悪化」(同+2.2ポイント)、「投資採算にのらない」(同+2.1ポイント)が増加し、「生産能力に余裕あり」(同▲3.8ポイント)が減少した。

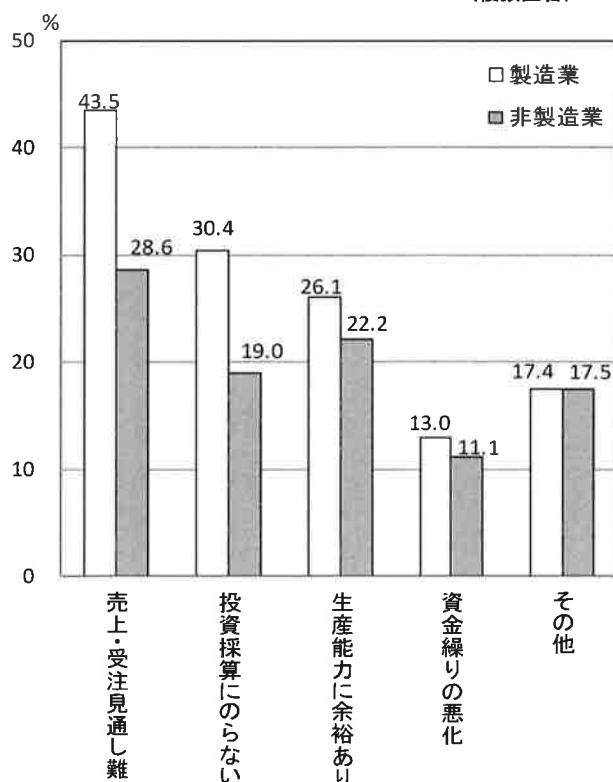
業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」(43.5%)が最も多く、以下「投資採算に乗らない」(30.4%)、「生産能力に余裕あり」(26.1%)、「資金繰りの悪化」(13.0%)の順となった。非製造業も「売上・受注見通し難」(28.6%)が最も多く、以下「生産能力に余裕あり」(22.2%)、「投資採算にのらない」(19.0%)、「資金繰りの悪化」(11.1%)の順となった。

前年調査と比べ製造業では「売上・受注見通し難」(前年比+5.4ポイント)、「資金繰りの悪化」(同+3.5ポイント)が増加、「生産能力に余裕あり」(同▲16.8ポイント)が減少した。非製造業は「売上・受注見通し難」(同+2.0ポイント)、「投資採算に乗らない」(同+1.8ポイント)が増加した。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

2020年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が65.0%、「借入金」が31.1%、「長期延払手形」が1.0%、「増資・社債」が0.2%となり、「内部留保」の比率が「借入金」を大幅に上回る結果となった。

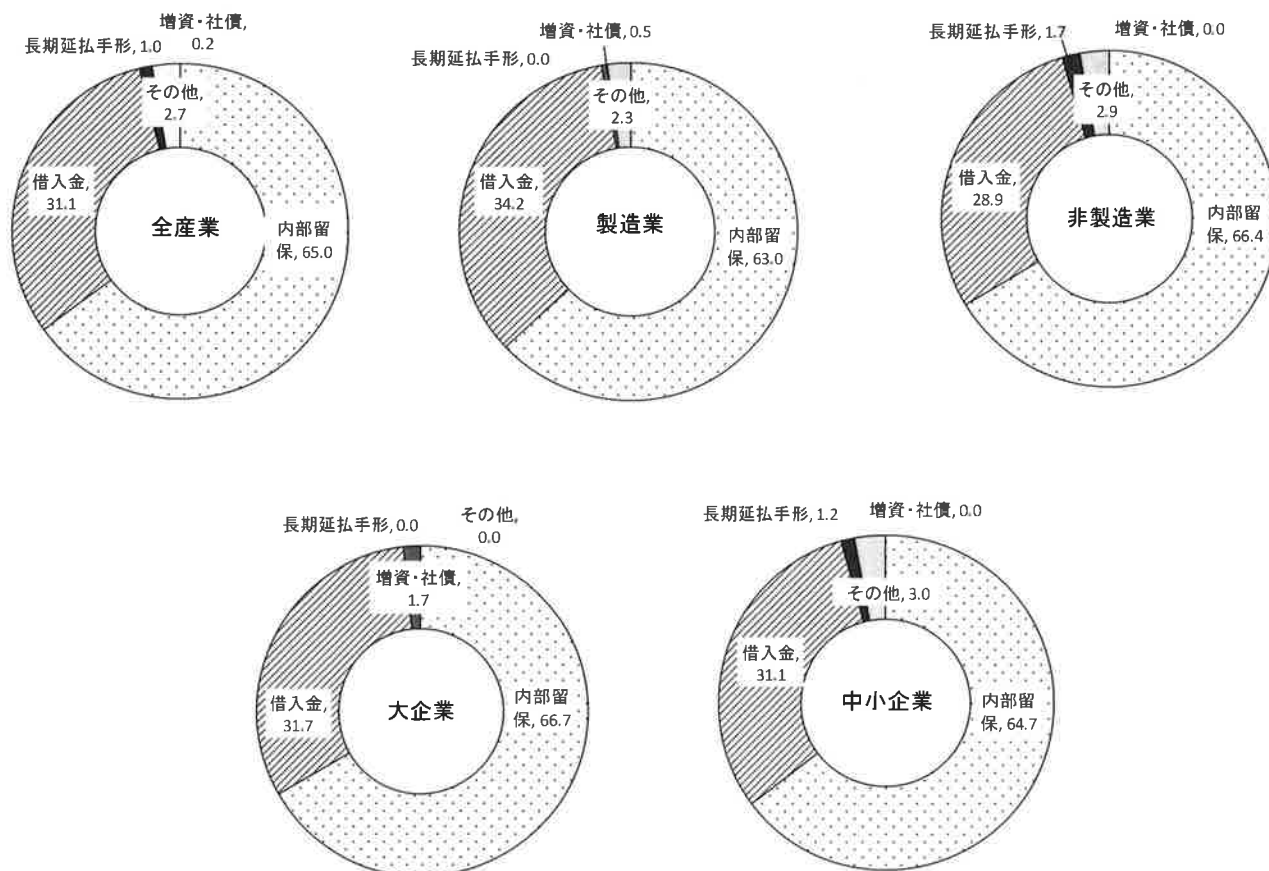
前年調査と比べると、「内部留保」は前年比+6.8ポイント、「借入金」は同▲5.9ポイントと、「内部留保」の比率が上がり、「借入金」の比率が下がった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が63.0%（前年比+11.5ポイント）、「借入金」が34.2%（同▲10.1ポイント）、非製造業は「内部留保」が66.4%（同+3.5ポイント）、「借入金」が28.9%（同▲3.0ポイント）となった。前年に比べ製造業で「内部留保」の比率が大幅に上昇した。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が66.7%（前年比+4.9ポイント）、「借入金」が31.7%（同▲0.1ポイント）、中小企業では「内部留保」が64.7%（同+7.2ポイント）、「借入金」が31.1%（同▲6.9ポイント）となった。前年と比べ大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が上昇した。

資金調達方法

（単位：％）



7. リースによる設備の導入計画

2020年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は37.8%で、前年調査から▲6.3ポイント減少した。

業種別にみると、製造業は31.5%（前年比▲9.1ポイント）、非製造業は41.5%（同▲4.7ポイント）と、製造業に比べ非製造業でリースによる設備の導入を計画しているところが多い。

規模別にみると、大企業は61.9%（同+4.8ポイント）、中小企業は35.4%（前年比▲6.5ポイント）、となり、導入計画がある企業割合は中小企業に比べ大企業で高い。

2020年度のリースによる設備投資の契約額（有効回答企業100社）は、当該企業の2019年度の実績見込額に対して+2.5%と増加した。

業種別にみると、製造業は前年比▲5.9%と減少し、非製造業は同+4.8%と増加となった。規模別にみると、大企業が前年比+28.1%と増加し、中小企業は同▲3.0%と減少した。

リース対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」（60.8%）が最も多く、以下「車両・運搬具」（54.1%）、「生産機械」（24.3%）、「販売機器」（12.2%）、「建物・構築物」（10.8%）となった。前年調査と比べ「情報関連・事務用機器」が+15.0ポイントと大幅に増加した。

リースによる設備投資契約額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2019年度 実績見込み	2020年度 計画	前年度比
全産業	100	1,941	1,989	2.5
製造業	28	427	402	▲ 5.9
非製造業	72	1,514	1,587	4.8
大企業	12	342	438	28.1
中小企業	88	1,599	1,551	▲ 3.0

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

2020年1月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業940社のうち、208社（回答率22.1%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	940	208	100.0	89.9
製 造 業	313	76	36.5	93.4
食 料 品	37	4	1.9	100.0
織 維	12	2	1.0	100.0
化 学	30	5	2.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	1.0	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.9	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	4	1.9	100.0
電 気 機 械	36	12	5.8	83.3
輸 送 機 械	32	14	6.7	78.6
精 密 機 械	14	5	2.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	2	1.0	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.8	100.0
非 製 造 業	627	132	63.5	87.9
卸 売	94	22	10.6	90.9
小 売	86	17	8.2	52.9
建 設	67	24	11.5	100.0
不 動 産	59	11	5.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	14	6.7	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.4	100.0
情 報 通 信	52	5	2.4	100.0
飲 食 店	42	9	4.3	88.9
サ ー ビ ス	132	25	12.0	80.0